

沖縄県アジア経済戦略構想

いちやりばちよーでー万国の宝満ちるうちなーへ〜

沖縄県アジア経済戦略構想とは

今日、アジア諸国は急激な経済成長を遂げており、東アジアの中心に位置する沖縄は、この動きの真つただ中にあります。具体的には、昨年度の入域観光客数は877万人、そのうち外国人観光客は213万人と、4年連続で過去最高を更新し、那覇空港における国際貨物の取扱量も国内第4位にまで成長しています。

このように発展するアジア市場を取り込む大きなチャンスが訪れている中、急増する外国人観光客へのスピード感のある対応やスケール感のあるインフラ整備などにより、沖縄県の経済をさらに発展・成長させることが重要となります。



構想は、今後の沖縄経済をけん引する中心軸となる5つの「重点戦略」に加え、アジア市場を取りこむことで産業の新たな成長を推進する4つの「産業成長戦略」や、これらを支える5つの「推進機能」を柱としています。

このため、沖縄県は、平成27年9月に「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定しました。これは、沖縄のもつ魅力ある自然、歴史、文化などの「ソフトパワー」を生かして、アジアの活力を取りこみ、沖縄がアジアと日本をつなぐビジネス拠点となることを目指すものであり、沖縄21世紀ビジョン基本計画の取組を強化するものです。

この構想により、「モノ・情報・サービスが集まる沖縄」、「国内外から企業が集う沖縄」、「国内外からひとが集う沖縄」を実現し、沖縄の経済的な発展を加速させていきたいと考えています。

重点戦略

今後の沖縄経済を牽引する基軸となる産業の成長戦略

- I アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成
- II 世界水準の観光リゾート地の実現
- III 航空関連産業クラスターの形成
- IV アジア有数の国際情報通信拠点「スマートハブ」の形成
- V 沖縄からアジアへつながる新たなものづくり産業の推進

産業成長戦略

- A アジア市場を取り込むことで産業の新たな成長を推進する戦略
- ア 農林水産産業
- イ 先端医療・健康・ハイテク産業
- ウ 環境・エネルギー産業
- エ 地場産業・地域基盤産業

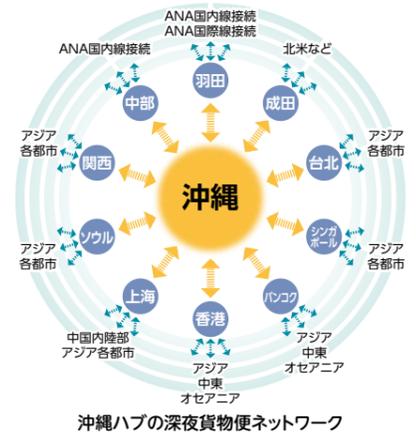
推進機能

- A アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点プラットフォーム「沖縄」の構築
- B ビジネス・コンシエルジュ沖縄の構築
- C アジアを見据えたグローバル人材育成の推進
- D アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革
- E アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携

具体的な取組

沖縄県では、国、市町村、関係機関、そして民間企業などと連携しながら、さまざまな取組を行っています。ここでは、物流、観光、一分野における主な取組を紹介します。

①日本とアジアをつなぐ物流拠点へ
物流関連では、24時間運用が可能な那覇空港を基盤に、日本とアジアの主要都市を結ぶ沖縄国際物流ハブのネッ



トワークを活用することで、県産品をはじめ日本全国の農林水産物・食品等をアジアへ最短で翌日に配達することが可能になりました。

また、この国際物流ハブを活用した海外への販路拡大を目的として、日本全国から食品を扱う企業や、世界各国



②観光関連産業を新たなステージへ
観光関連では、急増している大型クルーズ船に対応する岸壁（バース）などの港湾整備、多言語対応、フリーWi-Fiの環境整備など外国人観光客の受入体制を強化しています。

さらに、中城マリンタウン地区での大型MICE施設の整備など、世界水準の観光リゾート地の実現に向けた取組を進めています。

※MICE：企業の会議、報奨・研修旅行、国際会議、展示会、見本市などビジネスイベントの総称。

③ITを戦略的に活用

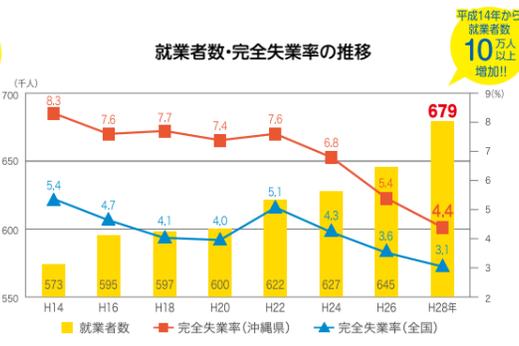
IT関連では、海外展開の強化とグローバル企業の立地を促進するため、国内外と沖縄を結ぶ通信ネットワーク整備を行うとともに、県内IT企業のアジア向けビジネスを促進するため、沖縄とアジアの架け橋となるIT人材の交流などを進めています。

加えて、ITを戦略的に活用し、すべての産業において新たな価値を創出することに貢献する「沖縄ITイノベーション戦略センター」を、平成30年度に設立する予定です。

まとめ

沖縄県の経済は、全国と比べて好調に推移しており、県内総生産や一人あたり県民所得の増加、雇用情勢の改善など、さまざまな取組の成果が着実にあらわれています。

沖縄県では、万国の宝満ちるうちなー（貿易によっていろいろな宝物が集まる沖縄）を目指し、これまでに紹介した取組以外にも、県の海外事務所など海外ネットワーク拠点の強化や社会人・若者の海外派遣研修など、アジアを見すえたグローバルな人材育成などに積極的に取り組むことにより、さらなる経済発展を促し、21世紀の万国津梁を目指します。



問い合わせ 県アジア経済戦略課 電話:098-866-2340 FAX:098-866-2526